

# わが国の先進物流システムの国際標準化 国土交通省、主導的役割を宣言

西 襄二

わが国の先進的な物流システムを標準化し規格化して海外に広めようとする官民の動きが動き出した。モノの標準化・規格化は JIS 規格などで馴染んでいるが、コトの標準化・規格化については従来、代表的な ISO 規格を専ら輸入導入する一方であった。今回の動きを皮切りとしてコトの規格化・標準化は進むだろうか？



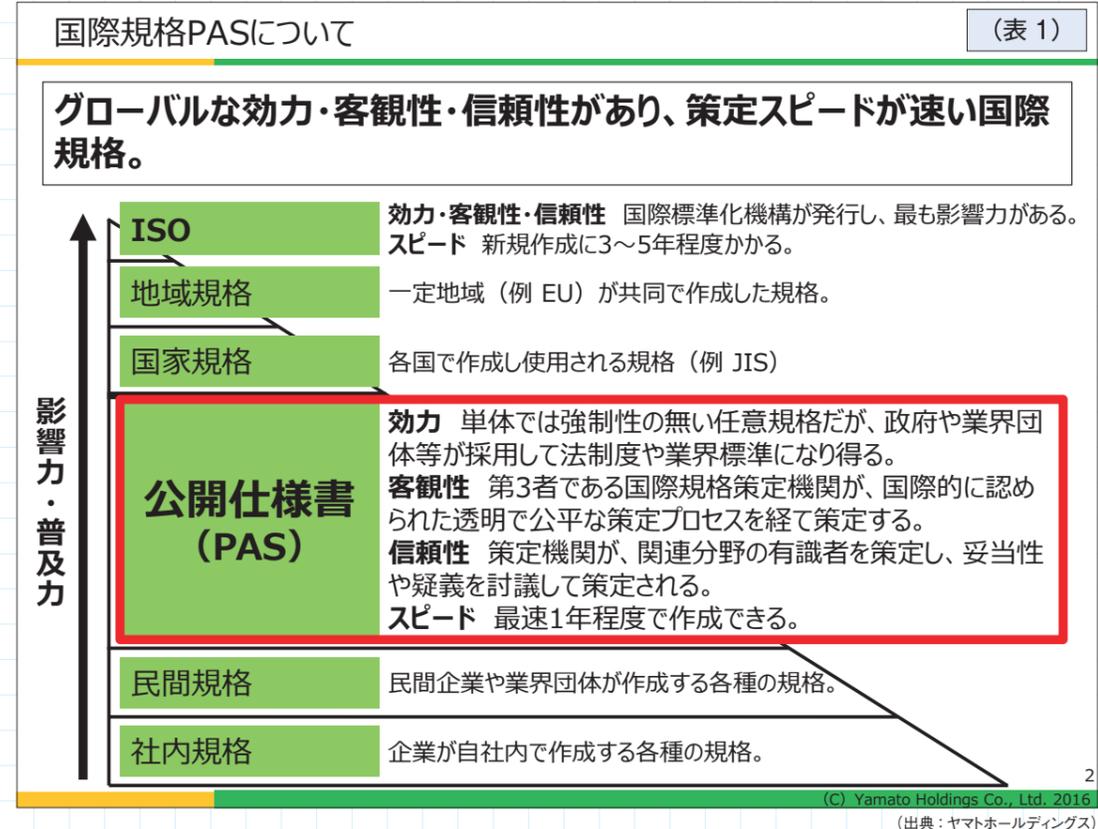
## ヤマト、保冷宅配システムを国際規格化へ

去る2016年3月25日、ヤマトホールディングスは1988年来自社の宅配事業部門で稼働中の「クール宅急便」をPAS規格化して国際標準化する動きに入ったと発表した。

一般にビジネスのシステムを事業として展開する場合、考案した企業はまず社内規格を定め品質を保証する。同種のビジネスを展開する企業が複数あって業界を形成する場合、必要に応じて業界規格をつくり利用者に対してビジネス品質を分かり易く表明することも可能である。ここまでは社内或いは業界として

の内部の動きで、内規ベースのビジネス活動であるが、内部規格を広く公開して品質に関するコミットメント(公約)を公開し、拘束力を高める所作もあり得る。その延長線上には国家規格、地域規格、そして国際規格(ISO)へと発展する視界がある(表1)。

宅配ビジネスは世界にいくつもの事例(ブランド: UPS、DHL、飛脚便、ゆうパック、ペリカン便など)があるが、貨物の品質保持の為に温度管理を行おうとすると、ドライカーゴとは全く異なる品質保証の為にシステム化が必要だ。これに対し、海外展開に際してわが国内の運用をと等しい輸送品質を保証する為に、敢えて国際規格を視野に入れた動きを展開するのが今回のヤマトホールディングスの活動といえるだろう(表2)。



## 国土交通省のうごき

一方、国土交通省では1997年以来、5年毎に「総合物流施策大綱」を閣議決定の位置づけで公表してきた。現在は第五次5カ年計画の後段に差し掛かっている。一方、前節で述べた民間の先進的動きに呼応した動きとも見られる。

2016(平成28)年3月28日付けで「我が国物流システムの規格化・国際化にむけて」と題する企画書が公表された。その中の冒頭部分を引用すると(表3)が「物流システムの国際標準化の推進に向けた取組」として「物流部においても、官民連携で物流システムの国際標準化に取り組む必要」に触れている。

これは、日本発のサービス・ノウハウを、規格化・国際標準化、を目指し、我が国物流事業者の競争上の優位な地位を構

築、することを目的としている。文面にあるとおり、オールジャパンで日本の物流システムの国際標準化に向けた取組を進めるために、物流事業者、豪快団体、関係省庁等からなる検討会を設置するとある。

こうした官側主管部署としての展望には大いに勇気づけられる。実は、著者が3・11東日本大震災発災直後に立ち上げた「大災害居対応するロジスティクス研究会」の活動の中に、災害用救援物資の県単位の一次集積所のオペレーションの改善の切り札として「色彩分別法」システム提案がある。詳しくは本誌2014年4月号p.80~を参照願いたい、こうし



(出典: ヤマトホールディングス)

国際規格の社会的な意義 (表2)

国際規格が普及することにより、社会に安全・安心な保冷輸送インフラをもたらすことで、経済の発展と豊かな生活を実現する。

場合分け	市場の反応	事業者	サービス品質	社会の未来
国際規格がある世界	取得事業者 サービス品質を評価し、積極的に利用	順調に成長	安全・安心な保冷輸送サービスが拡大	経済の発展 豊かな生活
国際規格がない世界	低品質事業者 低品質で低価格、という感覚が広がる	消極的な利用に留まり、事業規模は拡大しない	低品質・低価格なサービスが一般化	一次産業や食品産業、通販等が発展せず生活水準が上がらない

(C) Yamato Holdings Co., Ltd. 2016  
(出典：ヤマトホールディングス)

た差違が物流についてもここで触れている「物流システム」国際標準化の推進に向けた取組、とは馴染む事項として5月に再度プレゼンを行ったところである。

かねて提唱してきたこの方面の活動についても、規格化・標準化への動きを加速させて行きたいと考えている。(了)

(表3)

物流システムの国際標準化の推進に向けた取組

○ コールドチェーンや宅配サービス等の我が国物流事業者が有する質の高い物流システムの規格化・国際標準化を推進し、もってアジア物流圏等における物流環境の改善に貢献するとともに、我が国物流事業者の国際競争力の強化を図る。

国際標準化の位置づけ

○交通政策基本計画【平成27年2月閣議決定】

目標④ 我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラ・サービスをグローバルに展開する  
○自動車、鉄道、海運、航空、物流、港湾等の各交通分野について、安全面、環境面、効率面に関する我が国の規格、基準、システム等の国際標準化を推進し、我が国の交通産業の成長を目指す。

○今後の物流政策の基本的な方向性等について  
【平成27年12月社会資本整備審議会・交通政策審議会答申】

(アジアにおける物流資機材や物流サービスの標準化)  
我が国物流事業者が競争上の有利な地位を築いていくという観点から、多頻度・小口配送や定時配送等といった顧客ニーズに応じたきめ細やかなサービス、コールドチェーン、宅配システム等我が国物流事業者が有する世界でも最高水準のサービスやノウハウ等を基に、アジア諸国とともにアジアの標準を積極的に形成していくことが重要である。このため、我が国物流システムの規格化・国際標準化を主導的に果たしていくような取組の検討が必要である。

物流分野においても、官民連携で物流システムの国際標準化に取り組む必要

＜「我が国物流システムの国際標準化の推進等に関する連絡検討会の開催」＞(平成28年3月～)

オールジャパンで日本の物流システムの国際標準化に向けた取組を進めるため、物流事業者、業界団体、関係省庁等からなる検討会を設置予定。小口保冷輸送を対象に議論を開始。



規格化・国際標準化

我が国物流事業者の競争上の優位な地位を構築

【効果】  
・アセアン地域における物流の質の向上  
・日系事業者による市場獲得や事業環境の改善

(出典：国土交通省)

素早い対応 徹底追求

お客様の信頼のために最高の品質を

詳しい情報はウェブで検索

<http://www.hosoyashatai.co.jp/>



5台積み車両運搬車  
(扉レス車両、ローダウン車対応 OP 装着車)



5台積み車両運搬車  
(扉レス、側方フォークリフト荷役対応低枠型)



大型3台積み車両運搬車  
(ローダウン車対応ゲート装着車)



小型ベース軽自動車 3台積み車両運搬車



4t、5.5t ベース 2台積み車両運搬車  
(オプション装着車)



小型ベース 2台積み運搬車  
(カーボーイ OP)



5台積車両運搬車  
(Fジャッキアップ仕様 OP 装着車)



小型ベース 2台積み運搬車  
(後柱昇降式、WB延長改造車)



細谷車体工業株式会社

本社 〒136-0071 東京都江東区亀戸1丁目7番3号 パークノヴァ亀戸 20  
TEL 03-3683-0391(代表) FAX 03-3636-1105

八千代工場 〒276-0004 千葉県八千代市島田台815番地  
TEL 047-488-2511(代表) FAX 047-488-2514